

(様式①)

事業計画書目次

[教育委員会事務局] 15款4項2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	高等学校 学校運営振興費	285,015	59,185	283,079	57,209	1,936	1,976		
2	小破修繕(高等学校)	18,707	18,707	18,070	18,070	637	637		
3	校地整備用小破修繕(高等学校)	1,330	1,330	581	581	749	749		
	計	305,052	79,222	301,730	75,860	3,322	3,362		

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 総務課]

事業名	
15 款 4 項 2 目	
高等学校	学校運営振興費

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	15-4-2 1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和3年度	285,015	0	48	225,782		59,185
補助事業						
単独事業		補助率 %				
令和2年度	283,079		82	225,788		57,209
増△減	1,936	0	△ 34	△ 6	0	1,976

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	278,436	278,436	284,546
算 市債+一般財源	48,683	49,664	57,209
決 事業費	234,746	249,255	251,809
算 市債+一般財源	15,042	30,451	34,719

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	291,015	291,015
算 市債+一般財源	65,185	65,185

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

横浜市立高等学校に必要な教材等の整備を行い、教育内容の充実を図ります。

※根拠・データ等については、【実績及び今後見込み】を参照

【令和3年度実施内容と期待される効果】

教育活動に必要な経費を計上することにより、横浜の教育を支えます。

【実績及び今後見込み】

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度見込
学校数	11	11	11	11	11	11	11
学級数	217	215	214	214	222	222	
在学者数	8,073	7,951	7,908	7,822	8,050	8,037	

(単位：校)
(単位：級)
(単位：人)

【事業費の内訳】

事業内容	R3年度	R2年度	増△減	備考(執行内容)
報償費	2,438	2,438	0	
消耗品費	72,196	72,196	0	
食糧費	220	220	0	
印刷製本費	4,628	4,628	0	
修繕料	6,833	6,833	0	
通信運搬費	1,506	1,506	0	
手数料	76	76	0	
委託料	9,761	9,761	0	
使用料及び賃借料	63,460	57,024	6,436	新規リースによる増
学用器具費	93,763	98,263	△ 4,500	購入実績による減
図書費	12,584	12,584	0	
理科教育教材費	17,000	17,000	0	
負担金等	550	550	0	
合計	285,015	283,079	1,936	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理係
	齊藤 達也	広瀬 貴生	北岡 雅之

(教育委員会事務局 -4-2-1)

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名
15款 4項 2目
小破修繕（高等学校）

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	18,707	0				0	18,707
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
令和2年度	18,070						18,070
増△減	637	0	0	0	0	0	637

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	18,070	18,070	18,070
算市債+一般財源	18,070	18,070	18,070
決事業費	22,403	18,759	17,957
算市債+一般財源	22,346	18,759	17,957

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	18,707	18,070
算市債+一般財源	18,070	18,070

方針に関する決裁 種別()・(無)

【事業の目的・必要性】

普通教室・特別教室・管理諸室及び屋内運動場の施設・設備で破損の著しいものを緊急修理することにより生徒の傷害事故等を未然に防ぎます。
 (1)校舎、屋内運動場、水泳プールなどの建築物修繕
 (2)電気、機械、衛生など建築設備の修繕
 (3)ガラス修繕

【令和3年度実施内容と期待される効果】

【校舎等修繕】全高等学校の修繕を対象とし、安全安心な環境を維持します。

学校数 9校（戸塚高校定時制・サイエンスフロンティアを除く）

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
修繕料	17,800	18,437	637	単価の増
手数料	270	270	0	
合計	18,070	18,707	637	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	奥村 誠	石合 智晃	土屋 昭彦

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設 課]

事業名
15 款 4 項 2 目
校地整備用小破修繕 (高校)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	1,330	0					1,330
補助事業							
単独事業		補助率	%				
令和2年度	581						581
増△減	749	0	0	0	0	0	749

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	581	581	581
算 市債+一般財源	581	581	581
決 事業費	894	2,073	1,023
算 市債+一般財源	894	2,073	1,023

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,330	1,330
算 市債+一般財源	1,330	1,330

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【事業の目的・必要性】

スプリンクラー、校庭遊具、防砂ネットなど校庭及び校庭関連施設の緊急な修繕などを実施することにより、事故等を未然に防ぎます。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

【校庭及び校庭関連施設等修繕】全高校の修繕を対象とし、安心安全な環境を維持します。

【事業費の内訳】

教育委員会事務局から市立高校全校に小破修繕費 (¥147,770) を配当する。

	令和2年度	令和3年度	差引	説明
修繕料	581	1,330	749	1校当りの配当額の増
合計	581	1,330	749	

【事業開始年度】

平成13年度

【根拠法令】

市長の管理執行する教育事務等についての教育長の補助執行に関する規程、横浜市契約事務委任規則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	校地係
	奥村 誠	末吉 直登	坂田 圭

(教育委員会事務局 -4-2-3)